

全国児童養護施設協議会

平成26年度事業報告

平成27年1月、国が「児童養護施設入所児童等調査」の結果を公表し、平成25年1月現在において、児童養護施設入所児童の59.5%が被虐待の経験を有し、28.5%に障害等があることが明らかとなった。また、平成26年8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されるなど、子どもや子育て家庭における貧困は大きく社会問題化し、国による対策が図られることとなった。

こうした背景のもと、私たち児童養護施設には、社会的養護を担う専門性を有する組織として、社会的養護を要する子どもたちの養育に積極的にに関わり、社会の要請に応えていくことが、これまで以上に求められることとなり、本会は以後に示すような取り組みを行った。

これに加え、平成26年は「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」が国連総会で採択されて25周年、わが国が批准して20周年という節目の年であったことから、子どもの人権や子育て文化への関心を高めるべく、「子どもの人権」、「子育て文化の創造」をテーマに据え、全国児童養護施設長研究協議会を11月に京都で開催した。

一方、子どもたち一人ひとりに対する質の高い養育の保障と、施設の小規模化や高機能化、人材の確保・育成は表裏一体であり、これまで繰り返し国へ要望してきた職員配置基準の改善については、全国社会福祉協議会(以下、全社協)を始め関係団体等と連携し、全国アクションプランの実施や児童の養護と未来を考える議員連盟等様々な場面における働きかけ等、従来にも増して集中的な取り組みを行った。

この結果、平成27年度予算には、政府の子ども・子育て会議において、消費税率引上げによる増収分を充てることとされていた、いわゆる「質の改善」の主要事項が盛り込まれ、特に職員配置基準や給与等職員処遇についての改善が図られた。

また、社会福祉法人制度見直しの検討が進められるなか、その議論の中心の場となった社会保障審議会・福祉部会に参画して、児童養護施設、社会的養護の施設を運営する立場から意見・提案を行うなど、国の制度設計に積極的に関与するとともに、法人の財務諸表等情報開示に係るセミナーを開催するなど、会員施設に対する周知・広報等に努めた。

子ども・子育て支援新制度、また、家庭的養護推進計画、都道府県推進計画の平成27年度実施を控え、社会的養護を含む子ども・子育て諸制度が大きな転換点を迎えるなか、本会は平成26年度事業として以下のような取り組みを展開した。

重点事項

1. 子ども一人ひとりの育ちを保障するために、施設の小規模化と地域分散化を推進するとともに、「社会的養護の課題と将来像」の実現を目指す。

施設の小規模化と地域分散化を推進するため、小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会にて課題を整理し、各々の課題について、小規模化・地域化への具体的方策や措置費制度や職員配置のあり方、人材確保・育成・定着策等に関しての提言書を取りまとめ、関係各所へ働きかけを行った。

また、会員施設の小規模担当職員を対象とした調査を実施し、小規模担当職員が抱える課題等を明らかにするとともに、小規模施設の取組み事例集を作成し、小規模施設に取組む際の参考となるよう、会員施設へ情報提供を行った。

2. 施設の小規模化等を進めるための絶対条件である職員配置基準の改定等を強く要望する。

施設の小規模化や養育の質の向上をはかるため、制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会を中心として、全国アクションプランを展開し、中央・地方の立法府への働きかけを行った。また、全社協を始め、全国乳児福祉協議会（以下、全乳協）、全国母子生活支援施設協議会（以下、全母協）等とも協働し、児童の養護と未来を考える議員連盟等の場を活用するなどして、国会議員、政府等に対し職員配置基準の改善を強く訴えた。

この結果、平成27年度予算には、「課題と将来像」で示されていた職員配置（小学生以上5.5:1→4:1等）を実行するための予算が盛り込まれた。

3. 養育の質を高め、より専門的な支援を保障するための職員の人材確保・育成を図る。

就労条件の改善を施設の人材確保・継続勤務につなげてゆくため、様々なチャネルを通じて国に対し職員の処遇改善を繰り返し要求し、平成27年度政府予算に平均3%の職員給与の改善が盛り込まれた。

また、養育の質を高めるとともに職員の長期継続勤務を図るための人材育成体系を構築するため、研修部に設けた児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会を中心に検討を行い、同委員会報告書として「児童養護施設の研修体系～人材育成のための指針～」を中間的に取りまとめ内外へ発出した。

4. 地域が必要とする子育て支援に積極的に関わる。

児童養護施設が地域の子育て支援に積極的に関与し、その役割を果たしていくため、児童家庭支援センターの設置や要保護児童対策地域協議会への参画と機能強

化など、小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会において、諸課題を提言するとともに、国の社会保障審議会福祉部会の場等において、児童養護施設が地域の子育て支援活動等に取り組む際の課題等について、問題提起を行った。

また、全社協が設置した新たな子ども家庭福祉の推進基盤の形成に向けた取組みに関する検討委員会に参画し、児童虐待防止をはじめとする地域の子育て支援を支えるプラットフォームづくりの取組みに協力した。

5. 被措置児童等虐待根絶のための取組みをさらに強化する。

被措置児童等虐待を根絶するため、被措置児童等虐待根絶のための特別委員会にて、個々の職員が自身の養育を振り返り、子どもの人権擁護について考える機会とすることを目的とした「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(職員版)」を作成し、全国の会員施設へ配布するとともに実施を呼びかけた。

また、都道府県等单位で被措置児童の権利擁護・虐待防止に関する研修会を企画・開催するための人材を育成するため、都道府県協議員および都道府県児童養護施設協議会の研修担当者を対象として、「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」を開催した。

さらに、被措置児童等虐待事案が生じた場合において、都道府県養協、ブロック養協を通じて、全養協が当該事案を把握するための様式を検討した。

6. 継続的な支援を行い、子どもたちの自立支援の強化を図る。

特別指導費(学習指導費)の対象児童の拡大や、大学進学等費用の充実策について国へ要望するとともに、社会的養護の下で暮らす児童への自立支援策についてさまざまな機会を通じ要望活動を行った。

また、子どもたちの自立支援を図るため、アトム基金進級応援助成を実施するとともに、他の助成団体等とも連携し、高等学校卒業後の進学支援や、施設退所後の就労支援の助成活動を推進した。

さらには、貧困の世代間連鎖を断ち切る視点からも、国に対し入所児童の学習支援を要望し、小学生・高校生等に対する学習支援費が平成27年度政府予算に盛り込まれた。

なお、平成27年3月には、国の社会保障審議会児童部会・児童虐待防止対策のあり方に関する専門委員会に「自立支援検討チーム」が設けられ、児童養護施設等で生活する児童の自立支援策の検討が始まった。

7. 大規模災害等への対応策や支援体制等の構築

東日本大震災の経験と教訓を踏まえて、今後の大規模災害発災に備え、全国の児童養護施設における支援体制等を構築するため、大規模災害対応検討特別委員会において、「大規模災害対応指針」を取りまとめた。

また、各施設の災害リスクに関する全国調査を実施し、施設が抱える災害リスクの現状を確認するとともに、各々の施設の防災力強化を図るため、調査結果をもとに各施設で活用できる「防災・対応チェックリスト」を作成した。

制度政策部

1. 社会的養護をめぐる制度課題への対応

(1) 制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会における取組み

○人員配置基準の引上げや人材確保策の推進を図るため、都道府県選出協議員に対し、地元国会議員への働きかけを呼び掛けた(全国アクションプラン)。

名称	実施期間
全国アクションプラン第二弾	平成26年8月1日～10月15日
全国アクションプラン協議員集会	平成26年10月29日
全国アクションプラン第三弾	平成27年12月1日～年明け

(2) 小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会における取組み

○施設の小規模化を進めるにあたり、課題となる事項を整理し、その改善に向けた取組みを進めるため、特別委員会の提言書(「児童養護施設等の課題と将来像の実現をめざして～制度の改革期に提言する～」)を取りまとめた。

(3) 児童養護施設に対する社会の理解を広げるための取組み

○児童養護施設に対する社会の正しい理解を促進するため、「戦略的広報に関する作業部会」(部会長:武藤素明副会長)を設け、効果的な広報のあり方について検討するとともに、次の取組みを行った。

① 児童文化奨励絵画展受賞作品集の作成および関係者への周知

○第34回文化奨励絵画展(平成26年10月28～30日開催)受賞作品(50作品)の作品集を作成した。当該作品集は、受賞児童や会員施設へ配布するとともに、都道府県・指定都市社協、マスコミ各社、児童の養護と未来を考える議員連盟会員等にも配布し、施設入所児童に対する理解促進および本会による入所児童の文化活動に関する周知を行った。

② 児童養護施設の広報用パンフレットの作成

○児童養護施設に対する一般国民の理解と関心を深めるため、児童養護施設を紹介するパンフレットを作製し(現行パンフレット「もっともっと知ってほしい児童養護施設」の全面改訂)、全会員施設へ配布した。

③本会組織・活動を紹介する広報誌(「全養かわら版」)の作成

○本会組織・活動に対する会員施設職員の理解を深め、職員相互の連帯意識の醸成および組織の一体性を高めるため、本会組織・活動を紹介する広報誌(「全養かわら版」)を作成し、全会員施設へ配布した。

(4)ファミリーホーム制度の改善に向けた働きかけ

○ファミリーホーム(小規模住居型児童養育事業)制度のあり方について、児童養護施設等を運営する社会福祉法人が、その設置に積極的に取組めるよう、制度改善に向けた要望書を取りまとめ、平成26年4月22日に国へ提出した。

(5)社会的養護の制度・施策の改善等に向けた対応

○社会的養護に係る諸制度・施策の改善等に向けた対応をはかるため、国の社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会に参画(武藤素明副会長)し、本会の意見・要望を表明した。

(6)第三者評価・自己評価の推進

○国の「社会的養護関係施設第三者評価等推進研究会」、「社会的養護関係施設第三者評価基準見直しワーキンググループ」に参画し、第三者評価の実施推進、評価基準の見直しに協力した。また、全養協通信等を通じ情報提供を行うなど、実施促進を図った。

(7)児童養護施設運営ハンドブックの作成協力

○国が児童養護施設運営指針を基に「児童養護施設運営ハンドブック」を作成するにあたり、編集委員会に参画(委員長:平井誠敏副会長)し、作成の協力を行った。

2. 社会福祉法人制度の見直しをめぐる対応

(1)福祉分野における意見表明

○国の社会保障審議会福祉部会に、藤野興一会長が委員として参画し、社会福祉法人制度の見直しについて、本会及び社会的養護の立場から意見・要望を表明した。

(2)意見書の提出

○社会福祉法人制度見直しの検討に対し、全社協・政策委員会の構成団体として、他の種別協議会とともに、国へ意見書を提出した。

(3)非課税堅持の要望

○社会福祉法人の法人税非課税措置等について、全社協および社会福祉関係種別協議会・団体等とともに、現行の税制取扱いの堅持を要望した。

3. 入所児童の権利擁護の推進(総務部共管)

(1)「全国児童養護施設協議会倫理綱領」の普及と活用の促進

全国児童養護施設長研究協議会等の場において周知し、普及・活用の促進を図った。

4. 平成27年度国家予算確保への運動展開

(1)平成27年度国家予算要望

平成27年度国家予算要望書を取りまとめ、平成26年4月22日に国へ提出した。

(2)子ども・子育て支援新制度関連予算確保への取組み

子ども・子育て支援新制度関連経費として国が示した「量的拡充」と「質の改善」に係る事項について、国に対し予算確保を要望するとともに、「児童養護の未来を考える議員連盟」、「社会福祉推進議員連盟」等の場において、要望活動を行った。

〔児童の養護と未来を考える議員連盟〕

月日	内容
平成26年4月9日	議員連盟総会
平成26年6月11日	議員連盟総会
平成26年8月19日	議員連盟総会
平成26年11月18日	議員連盟総会
平成27年1月28日	議員連盟総会
平成27年3月20日	議員連盟総会

〔社会福祉推進議員連盟〕

月日	内容
平成26年11月18日	議員連盟設立総会
平成26年12月26日	議員連盟総会

(3)全国アクションプラン(制度改正に向けた全国運動)の実施 (再掲)

5. 児童福祉の諸制度や課題への対応における連携・協働の推進

(1)社会的養護関係種別協議会等との連携・協働の取組み

- ①平成27年度国家予算要望において、全乳協、全母協との共通要望を取りまとめ、国に対し要望活動を行った。
- ②「児童の養護と未来を考える議員連盟」に対し、全乳協、全母協とともに、要望・支援依頼等の活動を行った。
- ③「社会福祉推進議員連盟」に対し、全乳協、全母協とともに、要望・支援依頼

等の活動を行った。

- ④全国里親会、全国里親委託等推進委員会へ理事や委員として参画し、里親との連携・協働に努めた。

(2) 全社協組織としての連携・協働の取組み

- ①全社協が設置する「新たな子ども家庭福祉の推進基盤の形成に向けた取組みに関する検討委員会」への参画
②全社協が設置する「政策委員会」、「政策委員会幹事会」への参画
③全社協が設置する「福祉サービスの質の向上推進委員会」への参画
④全社協が設置する「福祉施設長のあり方に関する検討会」への参画

6. 会議等開催状況

(1) 制度政策部会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年8月26日	○中央情勢報告並びに本会対応等 ○特別委員会における取組み ○家庭的養護推進計画、都道府県推進計画に係る取組み
第2回	平成27年2月19日	○これまでの取組み状況 ○今後の進め方

(2) 制度改革実現のためのソーシャルアクション特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第2回	平成26年5月9日	○これまでの取組み状況 ○今後の進め方
第3回	平成26年7月30日	○これまでの取組み状況 ○今後の進め方
第4回	平成27年2月23日	○これまでの取組み状況 ○今後の進め方

(3) 小規模化推進、制度のあり方検討特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第4回	平成26年4月23日	家庭的養護、都道府県推進計画等について
第5回	平成26年6月16日	提言書(案)について
作業部会	平成26年7月23日	提言書(案)について
第6回	平成26年8月26日	提言書(案)について
作業部会	平成26年9月19日	提言書(案)について
第7回	平成27年1月26日	提言書(案)について

総務部

1. 組織活動の円滑な推進

(1) 各種会議の開催

① 協議員総会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年5月14日	○平成25年度事業報告(案)並びに決算 ○平成26年度事業計画(案)並びに予算(案)
第2回	平成27年3月3日	○平成26年度事業進捗ならびに補正予算(案) ○平成27年度事業計画(案) ○平成27年度収支予算(案) ○平成27・28年度役員等選出方法(案)

② 常任協議員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年5月9日	○平成25年度事業報告(案)・決算 ○ドラマ「明日、ママがいない」に係る本会の取組み ○平成26年度第1回協議員総会
第2回	平成26年7月30日	○第68回全国児童養護施設長研究協議会(京都大会) ○全国児童養護施設長研究協議会開催地 ○児童養護施設の生活単位の小規模化と労働基準法に関する要望書(案) ○平成27・28年度役員選出方法
第3回	平成26年10月27日	○第68回全国児童養護施設長研究協議会(京都大会) ①日程、進行等 ②大会宣言(案) ○被措置児童の虐待根絶に向けた取組み ①人権擁護のためのチェックリストの作成と実施 ②権利擁護(被措置児童等虐待)発生時の報告内容等の整備 ③「被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会」(仮称)の開催

		○本会広報活動の取組み
第4回	平成27年2月23日	○平成26年度第2回協議員総会 ○平成26年度事業進捗 ○平成26年度補正予算(案) ○平成27年度事業計画(案) ○平成27年度予算(案) ○平成28年度国家予算要望書(案)

③ブロック協議会会長会議

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年5月9日	○中央における活動状況 ○各ブロックにおける活動状況・活動計画
第2回	平成26年7月30日	○第68回全国児童養護施設長研究協議会 ○全国児童養護施設長研究協議会開催地
第3回	平成27年2月23日	○中央における活動状況 ○各ブロックにおける活動状況

④歴代会長懇談会

開催日	主な協議内容
平成26年10月27日	○全国児童養護施設協議会 活動報告 ○意見交換

(2)ブロック・都道府県協議会活動の強化推進、ならびに情報提供等支援の実施

- 平成26年度ブロック協議会助成(1ブロック50万円/合計400万円)を実施した。
- 各ブロック研究協議会(ブロック大会)へ役員を派遣するとともに、適宜、情報提供を行った。

(3)会員施設基礎調査の実施(調査研究部共管)

- 調査研究部で実施した会員施設基礎調査の集計データをもとに、「全国児童養護施設連絡先一覧」を作成し、全会員施設へ配布した。

2. 入所児童の権利擁護の推進(制度政策部共管)

(1)「全国児童養護施設協議会倫理綱領」普及の推進

- 全国児童養護施設長研究協議会等の場で周知し、普及・活用促進を図った。

(2)被措置児童等虐待根絶のための特別委員会における取組み

①「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト(職員版)」の作成と実施

- 全ての児童養護施設職員の、権利擁護意識の涵養と、日々の養育の振返

りの機会とすべく、「児童養護施設における人権擁護のためのチェックリスト（職員版）」を作成し、同「施設版」とともに、平成26年12月～平成27年2月にかけて実施した。

回収状況：401施設（回収率66.7%）※平成27年3月31日現在

②「被措置児童の権利擁護（虐待防止）に関する研修会」の開催（研修部共管）

○被措置児童等への虐待を根絶するため、平成27年度より3年以内に、各都道府県・指定都市養協にて、当該都道府縣市下の全職員を対象とした、被措置児童の権利擁護に関する研修会を開催することを呼びかけるとともに、当該研修会の企画・開催に資するべく、「被措置児童の権利擁護（虐待防止）に関する研修会」を開催した。

[日 程]平成27年2月4日（水）

[会 場]全社協会議室

[参加者]101名

③被措置児童等虐待発生時の情報収集のあり方の検討

被措置児童等虐待について、事案を集約するとともに、事例の分析を通じて、虐待の根絶および虐待が発生した際の対応策の検討をはかるべく、虐待が発生した際の全養協への報告のあり方について検討した。

3. 施設を退所する子どもの自立支援事業の推進

(1)身元保証人確保対策事業制度の普及と利用促進

○全社協の身元保証人確保対策事業運営委員会へ参画し、制度運営・改善等に協力した。

(2)アトム基金「進級応援助成制度」の実施

○アトム基金「進級応援助成制度」を実施し、97名の児童へ総額2,910,000円の助成を行った。

(3)JX-ENEOS奨学助成制度等、各種奨学助成制度等への協力

○全社協のJX-ENEOS児童養護施設・母子生活支援施設・里親家庭奨学助成事業審査委員会へ委員を派遣するなどし、制度運営に係る協力を行った。また、その他団体等の実施する助成制度等に協力した。（後掲）

平成26年度JX-ENEOS奨学助成による児童養護施設助成実績
[助成数]340名 [助成総額]3,400万円 ※内定者含む

「ゆたかな育ちと自立」応援助成 「社会人一年生スタート応援助成」実績
[申請数]273名

※免許証等取得の事実を確認し、5月末に助成金を送金予定。

4. 大規模災害等への対応と支援体制の構築検討

(1) 大規模災害対応検討特別委員会における取組み

① 大規模災害対応指針の取りまとめ

○大規模災害対応指針を取りまとめ、大規模災害発生時の対策本部の設置や、被災地支援活動の推進体制等を明確化した。

② 「施設の抱える災害リスクに関する調査」の実施・分析

○「施設の抱える災害リスクに関する調査」を実施し、施設の抱える災害リスクについて現状を明らかにするとともに、課題の整理を行った。

③ 施設の抱える災害リスクに関する防災・対応チェックリストの作成

○施設における防災(減災)力の強化をはかるため「施設の抱える災害リスクに関する防災・対応チェックリスト」を作成した。

④ 特別委員会報告書の取りまとめ

○上記①～③の内容を含む、特別委員会の検討事項を報告書として取りまとめ、会員施設へ配布した。

5. 第68回全国児童養護施設長研究協議会(京都大会)の開催

○第68回全国児童養護施設長研究協議会(京都大会)を次のとおり開催するとともに、同協議会にて永年勤続感謝、研究奨励賞(松島賞)表彰、児童文化奨励絵画展の開催・表彰を行った。

[日 程]平成26年10月28日(火)～30日(木)

[会 場]ANAクラウンプラザホテル京都、京都リサーチパーク、堀川御池ギャラリー

[参加者]671名

6. 各ブロック大会との連携、協力

各ブロックの大会・研修会開催を支援し、ブロック組織の活性化をはかった。

東北ブロック	平成26年6月19～20日	(岩手県花巻市)
関東ブロック	平成26年7月3～4日	(茨城県水戸市)
中部ブロック	平成26年6月4～6日	(三重県津市)
近畿ブロック	平成26年6月10～11日	(大阪府大阪市)
中国ブロック	平成26年6月18～20日	(島根県松江市)
四国ブロック	平成26年6月26～27日	(愛媛県松山市)
九州ブロック	平成26年6月10～12日	(佐賀県佐賀市)

7. 広報活動の推進

(1) 情報提供活動の強化

①全養協通信の発行(16回、NO.254～267)

②全養協ホームページの運営

③協議員向けメール情報の提供

(2)季刊「児童養護」の内容充実と普及促進

Vol.45 NO.1～NO.4を発行

8. 災害見舞金制度の運用

9. 企業・団体等による社会貢献活動等への協力

(順不同)

実施企業・団体名	活動名称・内容	協力内容
産経新聞社、産経新聞厚生文化事業団、東京連合産経会	産経新聞明日への旅立ち基金	募集案内
資生堂社会福祉事業財団	第40回資生堂児童福祉海外研修	団員募集案内、候補者推薦
(一社)日本レコード協会	音楽CD寄贈	寄贈先調整
(一財)日本メイスン財団	メイスン財団奨学制度	募集案内、候補者推薦
(株)ゆうちょ銀行	ワールドカップレプリカ球寄贈	寄贈案内
(公財)雨宮児童福祉財団	第23回雨宮児童福祉財団就学助成	募集案内
楽天(株)	クリスマスプレゼント寄贈	寄贈先調整
日本鏡餅組合	正月鏡餅の寄贈	寄贈先調整
ムーンバット(株)	クリスマスプレゼント寄贈	寄贈案内
(株)プレナス	DVD寄贈	寄贈先調整
カゴメ(株)	鉢植え寄贈	寄贈案内
(公社)日本缶詰びん詰レトルト食品協会	缶詰、びん詰、レトルト食品寄贈	寄贈先調整
日本健全育成推進財団	児童健全育成賞(数納賞)	公募案内
日本子ども虐待防止学会	施設や里親家庭で暮らしている若者への入学支援金	募集案内
SBI子ども希望財団	施設新設資金助成	募集案内
毎日新聞社会事業団	第45回毎日社会福祉顕彰	募集案内

10. 会議等開催状況

(1)総務部会

回次	開催日	主な協議内容
----	-----	--------

第1回	平成26年4月14日	○平成25年度事業報告(案)について ○平成26年度第1回協議員総会について
第2回	平成26年7月7日	○第68回全国児童養護施設長研究協議会について ○平成27・28年度役員等選出方法について
第3回	平成27年2月20日	○平成26年度補正予算(案)について ○平成27年度事業計画(案)について

(2)大規模災害対応検討特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年8月12日	○報告書の作成について
第2回	平成26年9月18日	○報告書案について
第3回	平成27年2月2日	○報告書案について ○児童養護施設の防災(減災)力強化の取組みについて

(3)被措置児童等虐待根絶のための特別委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年4月28日	○被措置児童等虐待根絶に向けた検討課題と取組みについて
第2回	平成26年7月31日	○被措置児童等虐待根絶に向けた検討課題と取組みについて
第3回	平成26年11月11日	○被措置児童等虐待根絶に向けた検討課題と取組みについて ○今後の取組みについて
第4回	平成27年2月4日	○都道府県・指定都市養協が実施する研修会への支援について ○被措置児童の権利擁護(虐待防止)に係る取組みについて ○今後の取組みについて

(4)児童養護編集委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年6月3日	○第45巻第2号の企画・内容検討について
第2回	平成26年9月1日	○第45巻第3号の企画・内容検討について
第3回	平成26年11月10日	○第45巻第4号の企画・内容検討について
第4回	平成27年2月19日	○平成27年度第46巻編集方針について ○第46巻第1号の企画について

調査研究部

1. 定期調査の実施

(1) 平成26年度会員施設基礎調査(総務部共管)

- 調査項目を一部見直したうえで昨年8月に実施し、同10月に報告書を取りまとめ、会員施設へ配布した。

調査期間	H26.8.5～22
回収率	100%(対象600施設)

(2) 児童養護施設入所児童の進路に関する調査

- 調査項目を一部見直したうえで昨年11～12月に実施し、集計作業を行った。平成27年度に分析等を行い報告書を取りまとめる予定。

調査期間	H26.11.17～12.10
回収率	87.7%(対象600施設)

2. 小規模担当職員調査の実施

- 小規模の担当職員を対象に、現場の実態や取組みの工夫等を把握することを目的に、平成26年9月に調査を実施した。
- 集計にあたり、一部調査項目の再確認のため追加調査を実施した。
- 平成27年3月に、各小規模における取組事例をとりまとめた「事例報告一覧」とともに、調査報告書を会員施設へ配布した。

〔本調査〕		〔追加調査〕	
調査期間	H26.9.8～30	調査期間	H27.1.7～23
回収率	82.8%(対象600施設)	回収率	82.5%(対象372施設)

3. 施設における人材確保等に関する実態調査

- 職員採用や継続雇用など、施設における人材確保に関する実態を把握することを目的に、昨年12月～今年1月にかけて実施し、集計作業を行った。
- 平成27年度に分析等を加え、報告書として取りまとめる予定。

調査期間	H26.12.25～H27.1.23
回収率	70.0%(対象601施設)

4. 児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会への参画

- 研修部に設置した「児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会」に参画し、児童養護施設職員に係る研修体系構築に向けた検討に協力した。
(後掲)

5. 新たな広報誌の検討への協力

- 全養協の広報について検討するために設けられた、「戦略的広報に関する作業部会」(部会員:武藤副会長及び専門部長)にて、「新たな広報誌の作成」が検討事項の一つとされた。
- 同検討事項については、則武直美調査研究部長を中心に検討することとされ、「新たな広報誌の検討に係る作業委員会」(委員長:則武部長、後藤辰也氏、花田悦子氏)を立上げ検討を行い、「全養かわら版」を平成27年3月に発行した。

6. 会議等開催状況

(1) 調査研究部会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年5月28日	○平成26年度事業の進め方について ○平成26年度会員施設基礎調査について ○児童養護施設入所児童の進路に関する調査について ○施設の小規模化に係る課題に関する調査について
第2回	平成27年1月28日	○平成26年度事業進捗について ○平成27年度事業計画案について

(2) 新たな広報誌の検討に係る作業委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年12月1日	○新たな広報誌について
第2回	平成27年2月2日	○新たな広報誌について

研修部

1. 児童養護施設の研修体系構築に向けた取組み

部内に、「児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会」(委員長:太田部長、研修部副部長、調査研究部長、調査研究部副部長、増沢高氏、砂山真喜子氏)を設置して、児童養護施設職員に係る研修体系構築に向け検討を行い、平成27

年3月に委員会報告書を中間的に取りまとめた。平成27年度には具現化に向けた検討を行う予定。

2. 「平成26年度全国児童養護施設中堅職員研修会」の開催

次のとおり研修会を開催した。

〔日 程〕 平成27年1月12日(火)～14日(木)

〔会 場〕 全社協・灘尾ホール

〔参加者〕 210名

3. 「児童養護施設(社会福祉法人)の運営・情報開示等強化セミナー」の開催

次のとおりセミナーを開催した。

〔日 程〕 平成26年9月30日(火)

〔会 場〕 全社協・会議室

〔参加者〕 68名

4. 被措置児童の権利擁護(虐待防止)に関する研修会の開催(総務部共管)

次のとおり研修会を開催した。

〔日 程〕 平成27年2月4日(水)

〔会 場〕 全社協・会議室

〔参加者〕 101名

5. 「第68回全国児童養護施設長研究協議会プログラム委員会」の開催

次のとおり委員会を開催した。

〔日 程〕 平成26年6月23日(月)

〔会 場〕 商工会館・会議室

6. 研究奨励賞(松島賞)運営委員会の開催

次のとおり委員会を開催した。

〔日 程〕 平成26年8月18日(月)

〔会 場〕 全社協・会議室

7. 「平成26年度社会的養護を担う児童福祉施設長研修会」の企画および共催

○西日本会場

[日 程] 平成26年9月4日(木)～5日(金)
[会 場] 大阪ガーデンパレス(大阪市淀川区)
[修了数] 215名(うち児童養護・133名)

○東日本会場

[日 程] 平成26年12月4日(木)～5日(金)
[会 場] 全社協・灘尾ホール
[修了数] 223名(うち児童養護・124名)

○社会的養護を担う児童福祉施設長研修会企画会議

[日 程] 平成27年3月4日
[会 場] 全社協・会議室

8. 「平成26年度ファミリーソーシャルワーク研修会」の共催

[日 程] 平成27年2月12日(木)～13日(金)
[会 場] TOC有明(東京都江東区)
[参加者] 311名

9. 国立武蔵野学院が実施する「社会的養護における「育ち」「育て」を考える研究会」への協力

10. 会議等開催状況

(1) 研修部会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年6月9日	○児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会について ○平成26年度全国児童養護施設中堅職員研修会について ○児童養護施設(社会福祉法人)の運営・情報開示等強化セミナー(仮称)について ○社会的養護を担う児童福祉施設長研修会について
第2回	平成27年1月21日	○「児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会」報告書案について ○平成27年度事業計画案について

(2) 児童養護施設職員の研修体系構築に向けた検討委員会

回次	開催日	主な協議内容
第1回	平成26年5月23日	○委員会の進め方について
第2回	平成26年8月13日	○人材育成体系・領域とレベルについて ○研修プログラム例について
第3回	平成26年11月11日	○職員に求められる専門性、期待される役割、 人材育成の流れについて ○人材育成体系 領域とレベルについて ○研修ガイドラインについて ○領域別 レベルごとの研修内容について
第4回	平成27年1月21日	○報告書案について